

## 農業地域の人材育成に係る農業高校の今日的意義と 課題 : 宮城県仙南地域の農業高校を事例に

著者	三好 壯明
雑誌名	農業経済研究報告
巻	36
ページ	47-61
発行年	2004-10-31
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10097/33443">http://hdl.handle.net/10097/33443</a>

## 農業地域の人材育成に係る農業高校の今日的意義と課題

－宮城県仙南地域の農業高校を事例に－

三好 壯明\*

### 目 次

- |                     |                    |
|---------------------|--------------------|
| 1. はじめに             | 3. アンケートの結果と考察     |
| 1) 問題意識と本稿の課題       | 1) アンケート結果         |
| 2) 農業教育の目的の変遷と今日的課題 | 2) 課題に対するインプリケーション |
| 2. アンケート調査の概要       | 4. おわりに            |
| 1) 調査対象地域と農業高校の概要   | 1) 地域社会と農業高校       |
| 2) アンケートの内容         | 2) 今後の課題           |

### 1. はじめに

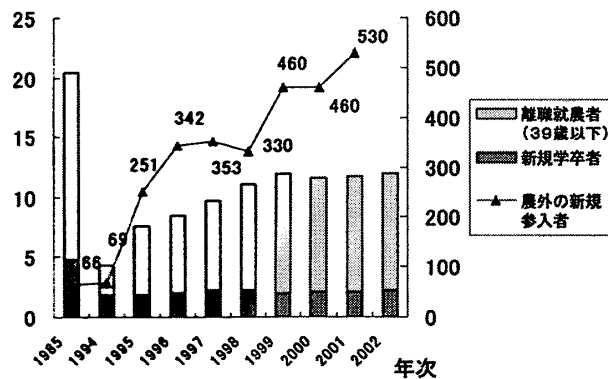
#### 1) 問題意識と本稿の課題

2004年8月に公表された食料・農業・農村政策審議会企画部会による「中間論点整理」では、地域農業の「担い手」を「効率的かつ安定的な農業経営及びこれを目指して経営改善に取り組む農業経営」と定義し、担い手への各種施策の選択的重点化を打ち出している。また、こうした担い手となる人材育成に関しても、「就業形態や性別等を問わず、農業に携わる人材を幅広く育成・確保していくことが重要である」としている。農業高校は、これまで農業生産及び農業関連産業に関する実務的な農業学習を通じて知識と技術を身につけた、地域農業を担う人材育成の中心的教育機関として位置づけられてきた。しかし、中間論点整理には、「農業高校」という文言はない。それは

現在、卒業者に占める就農者の割合が数%以下となっている農業高校の現状を暗に反映したものとも言えよう。

産業発展を至上命題とする資本主義経済の下、教育現場には高度な科学技術と基礎学力を重視した「系統的学習」が求められてきた。その結果、日本経済は急激な発展を遂げ、産業構造に大きな変化をもたらした。

単位:千人(棒グラフ)



第1図 新規就農青年(39歳以下)の農業構造動態

出典: 農林水産省「農業構造動態調査等」農業センサス

\* 東北大学大学院農学研究科研究生(宮城県柴田農林高等学校教諭)

この産業構造の変化は、農村からの労働力の流失を招き、地域の農業の現状・農業政策・教育現場との乖離を産みだした。「系統的学習」つまり学歴・偏差値編重主義が蔓延した結果、学校間に格差が生まれた。農業高校には、従来の存在意義である「農業を将来職業とする人材を育成するための教育」に加え、農家・非農家子弟を問わず、「大学等への進学希望者のための教育」、さらに「農外産業との連携のための一般的職業教育」、を加えた「三元的教育」が求められることになった。

平成 16 年 (2004 年) 現在、販売農家数は、216 万 1 千戸と、前年に比べ 4 万 4 千戸 (2%) 減少し、農家人口は 940 万人で前年に比べ 24 万 7 千人 (2.6%) 減少している。農家人口のうち 65 歳以上の者は 295 万 6 千人で、農家人口に占める 65 歳以上の割合は 31.4% と、高齢化が進んでいる。農林水産省の試算では、平成 22 年までに新規就農青年を 1 万 3 千人から 1 万 5 千人確保することが必要としている。第 1 図に示すように、農業高校卒等の「新規学卒者」は平成 2 年の約 1,800 人から平成 14 年の約 2,200 人程度と横ばいの推移に対して、I ターン・U ターンなどの離職就農者は、平成 2 年の約 2,500 人から平成 14 年の 9,700 人へと増加している。農家後継者以外の就農者は、平成 2 年の 69 人から年々増加し平成 14 年には、530 人へと増加傾向を示している。このように、次世代を担う農業後継者として、農業高校卒業者などの新規学卒者よりも、離職就農者や農家後継者以外からの就農者が有力になりつつあるのが実態であろう。農業高校が就農者の育成機関としての役割を担い難くなっている実状が見て取れる。では、農業高校の現段階的役割とはどのようなものであろうか。

農業高校の卒業生の多くは、出身地域 (= 農業地域) にかなりの割合で定着 (就職) している。それはつまり、農業を実践する技術の基礎を修得した人間が、農業地域に定着している、ということでもある。現在は農業に従事していなくとも、農業を実践できる「潜在的な担い手」「次世代の幅広い農業者」として、農業高校の出身者を位置づけることができるのではないだろうか。例えば、現在は農外産業に従事しているとしても、中長期的将来、食料事情の変化によって、農業労働力の必要性が急増した場合に対応する人材として、農業高校卒業者が位置づけられるのではないか。また現在、農業地域においては、地域農業を担う担い手 (労働力) が不足する一方、農外産業では、長引く構造不況の影響を受け、雇用環境が一層冷え込んでおり、逆に労働力余剰となっている。もし仮に、現在は農外産業に従事する農業高校出身者が、農業と他産業の労働力のミスマッチを解消する橋渡し役となれるような仕組みづくりが実現したならば、農業高校出身者は地域農業の担い手たりうるのではないか。

本稿ではこうした問題意識に立ち、戦後産業教育としての農業教育の変遷を整理し、農業高校が直面する今日的課題を抽出すると同時に、「潜在的な担い手」を育成する教育機関としての農業高校の存在意義について、宮城県仙南地方の農業高校へのアンケート調査を実施することで検討を加える。

## 2) 農業教育の目的の変遷と今日的課題

戦後の農業高校の農業教育の現状と課題や歴史的変遷について、社会背景の変化を手懸かりにして明らかにしたものには、数多くの先行研究がある (註 1)。その中で、阿部 [2] は、戦後の社会情勢の変化と、それに応じた教育行政 (学習指導要領) の変化、それに追従して変化する農業高校の教育基盤を明らかにした。しかし、この研究では、農業高校に

在学する生徒の実態および意識と、その地域の在住者が農業高校に抱く期待・意識について明らかにしていない。以下、本章で詳述するように、学習指導要領に記された農業教育の目標は、変貌する産業構造と農業政策・教育政策に翻弄された。そのなかで農業高校は、「農業自営者の養成」「農業関連産業の技術者」を目標に掲げ、生産性向上のために先端技術の導入など「技術」学習を中心にしてきた。すなわち農業高校の役割は、「技術の普及教育」であった。しかし、兼業・小規模の家族経営農家には、そうした「技術」を反映させる程の余力はなく、農業教育への期待が薄れ、今日の状況を招いた。そして現在、農業教育の目標は「農業への関心・農業の意義の普及教育」へと変化している。本研究では、阿部〔2〕の議論を下敷きにしなが、年次を追ってその時々々の学習指導要領等を引用しつつ、農業高校の今日的課題を抽出する。

### （１）職業教育としての農業教育

昭和 22 年（1947 年）に制定された「学校教育法」に基づく学区制・共学制・総合制の三原則の教育現場への適用、昭和 21 年（1946 年）の「第 1 次農地改革」に見られるような農業の民主化・教育の民主化を背景に、新制高等学校としての農業高等学校がスタートした。戦後復興のためには、高い教養と勤労意欲・態度を身につけた人材育成が新制高等学校に求められることから、農業高校を含む職業教育を行う高等学校は、一般教育（高等普通教育）と職業教育（専門科目）を併せ持つ「総合高等学校」として発足した。この総合高等学校に求められる任務は、単に専門的知識・技術を有する者を育成することではなく、専門外の産業・社会を俯瞰的に見ることで、自らの立場・役割を明確に認識し、合理的・能率的に生産活動を行うことができる知識・技術・態度等を有する者を育成することであった。昭和 22 年（1947 年）の「新制高等学校の教育課程に関する件」の令達では、「実習」を中心とした関係教科に普通教科を配置する教育課程が示され、さらに昭和 23 年（1948 年）「高等学校設置基準」の令達では、「農業に関する学科」を、それまでの「農学科」のような単科から、「園芸学」「蚕業科」などのように 9 学科に細分化する案が出された。この頃の農業高校は、総合制でありながらこうした農業専門科目の拡大導入によって実質的な単独農業高校化を図っていたのである（註 2）。

### （２）農業近代化政策と農業教育

昭和 30 年（1955 年）の「経済自立五カ年計画」、昭和 32 年（1957 年）の「新長期経済計画」、昭和 35 年（1960 年）の「国民所得倍增計画」など、次々と打ち出される経済成長政策や、昭和 36 年（1961 年）の「農業基本法」の公布に見られるように、この時期には工業の高度化・農林漁業の近代化が強力に推し進められた。また、昭和 38 年（1963 年）の「経済審議会答申」の「経済発展における人的能力開発の課題と対策」に見られるように、科学技術・基礎学力を重視した「系統的学習」主義、いわゆる「教育の近代化」に対応した人材育成手法の導入が教育現場に求められた（註 3）。

阿部〔2〕は、昭和 32 年（1957 年）及び昭和 35 年（1960 年）の学習指導要領は、農業高校の目標である職業教育の在り方に大きな転換を求めるものであったと指摘している。これらの学習指導要領では、将来の農業者を育成するための教育、つまり「農業に関する課程」の必要性和、「系統的学習」つまり（大学等への）進学のための教育という「二元的教育」を教育現場に要求していた。これは、言い換えれば戦後新教育による「農業の実際を通じて」の経験的学習による高校段階での完成教育を否定し、基礎学力の充実と系統的

学習による「教育の近代化」を図ったものであった。

「農業に関する課程」に対する農業高校の対応は、この時期の農政の影響を強く受けていた。昭和38年（1963年）には、中央産業審議会に対する「高等学校における農業自営者および確保のための農業教育の改善方策」の諮問により、昭和39年（1964年）「自営者養成農業高校」の指定制度がスタートした（註4）。指定された農業高校は、当時の農業基本法の基本目標（選択的拡大・自立経営農家の育成・経営規模の拡大等）に準じて、生産性の高い農業技術や経営能力向上のための基礎学習を重点化することによって、生産性の高い農家の育成を目指した。しかし、実際には、零細構造の解消・経営規模の拡大・機械化の発展は農政の期待通りには進まなかった。結果として、農業高校の近代化教育は、農家経営の現状とマッチせず「農業高校の近代化教育は、生徒の農業離れに拍車をかけていると同時に、農業破壊に加担することになった（長須〔8〕）」という批判を浴びる。また、「系統的学習」への対応による「教育の近代化」は、偏差値偏重主義の「普・商・工・農」といった学校・学科間の差別的な状況をもたらし、（農業高校における）教育現場の荒廃・無気力の伝染・学力の低下という悪循環を産み出した（小野寺〔14〕）。つまり、「農家の後継者は農家の長男」という社会慣行が残存している現実を無視した二元的教育の推進は、荒廃した教育現場に農業後継者を送り込むことになり、結果として農業後継者にも無気力の伝染をもたらしたのである。

### （3）農業教育の多様化と農業高校の対応

昭和41年（1966年）1月11日、理科教育及び産業教育審議会（以下、「理科審」と表記）に対して「高等学校における職業教育等の多様化について」が諮問され、新たに設置する学科とその目標などが審議された。これは学校再編と統廃合等を図るものであった。昭和45年（1970年）の学習指導要領は、多様化した生徒の能力・適性・進路に応じ、ベビーブームの余波による中学生の急増と共に高等学校への進学率の上昇・地域社会の中堅技術者養成の量的拡大、農業高校への進学者の減少等の高等学校教育の現状を十分に踏まえた内容であった。各農業高校の対応は、特色ある「農業に関する学科」を新設し、農業自営者養成と農業関連産業に従事する技術者育成に力を入れた。しかし社会的ニーズを反映して、中学生の普通科・工業科・商業科志向が強まった。農業高校では、定員割れ、非農家子弟や農業に興味関心のない者の入学など、農業高校の「自営農業者の養成」という本来の目的が果たし難い状況に陥った。この現象は、昭和45年（1970年）代以降、米の生産過剰基調を背景とする昭和52年（1977年）の減反政策の実施によって、一層顕著に現れた。農村地域の余剰労働力の存在は、農政による減反政策によってさらに表面化した。また、この時期の教育政策は中学生の進学志向の増大に対応することで、農業高校離れを加速させた。

昭和53年（1978年）の学習指導要領は、高校への高進学率・多様化した入学生を背景とした上で、職業教育を主とする学科に関しては、過度の専門分化を控え基幹的・総合的なものとし、科目の整理統合を図るものであった。そして農業科の目標を「基礎的・基本的な知識と技術の習得」とし「農業生物の育成についての体験的学習を通じて、農業及び農業学習についての興味関心を高める工夫」の必要性を挙げた。この時期創設された新科目「農業基礎」は、実験・実習の充実を図り、生徒に農業への興味関心を持たせるための必修科目として位置づけられた。この時期、戦後以降の農業科の目標であった「農業後継

者育成」という文言が消え、生徒に「農業への興味と関心」を抱かせることが農業教育の新たな目標となった。

昭和 56 年（1981 年）に理科審は、文部大臣から「高等学校における今後の職業教育の在り方について」の諮問を受けた。これに対する昭和 60 年（1985 年）の答申において、農業教育については、産業経済の変化に対応した情報処理（コンピュータ学習）やバイオテクノロジー・経済・社会のサービス化とソフト化に応じる「農業経済科」の新設について検討された。また、農業後継者育成の問題については、農業高校の卒業者が、卒業後直ちに就農していない実態から、農業高校の存在意義を「地域社会の発展への寄与」という広い視点で捉えることの必要性を挙げていた（文部省〔13〕）。農業高校はこうした状況に対応し、学科の改組・転換によって、農業関連学科の増設を積極的に取り組むこととなった。この時期には、農業高校の教育目標から「農業者後継者育成」が消滅したにもかかわらず、営農に関する教育の内容をさらに高度化させることで「地域社会への貢献」という教育行政の打ち出した方針に添えようとしたのである。つまり農業高校卒業後の就農者は極めて少ないにもかかわらず、高度な農業技術の教育を目指すというミスマッチが存在していたことになる。

#### （４）農業教育の三元化

平成 3 年（1991 年）の第 14 期中央教育審議会において「これまでの日本の高等学校教育が、平等と効率をバランス良く両立してきた反面、画一的な教育や受験戦争の激化を招いた」と高等学校教育の問題点を指摘し、「特色ある高校づくり」の政策として、「量的拡大から質的拡大」「形式平等から実質的平等」「偏差値偏重から構成尊重・人間性重視」の 3 点を教育改革の視点に挙げ、社会における産業・就職構造の変化への対応を重視する必要性から職業高校の総合学科への学科改編が進められた。その中で農業高校は、志願者の減少や卒業生の新規就農者の極小化から、農業後継者養成としての役割が低下したとして、真っ先に総合学科へ移行することとなる（阿部〔3〕）。また、農業学校は不本意就学・目的意識や学習意欲の欠如、中途退学等学校教育が抱える病理現象によって、教育現場の現状維持を許されない状況となったことも総合学科化が進められた要因である（赤司〔1〕）。

平成 10 年（1998 年）、理科審の答申「今後の専門高校における教育の在り方等について」において、農業科の教育目標について、グリーンツーリズムや、食の安全・安心、環境問題など、従来意識されていなかった農業の役割を考慮した改善点が挙げられた。そして、教育の目標を「創意工夫する力を育成・創造性・科学性を育成」としている。これはまさに「中間論点整理」に掲げられている「担い手」の課題を農業教育に反映させたものである。また、農業の多面的機能を意識した教育目標の改善は、「農業の担い手育成」「進学者への対応」という従来の二つの軸に、新たな第三軸を加えることになったのである。では、具体的に、この第三軸とはどのようなものであろうか。

平成 11 年（1999 年）の学習指導要領における農業科の目標は、「農業の各分野に関する基礎的・基本的知識と技術を習得させ、農業の社会的意味や役割を理解させるとともに、農業に関する諸課題を主体的、合理的に解決し、農業の充実と社会の発展を図る創造的、実践的な能力と態度を育てる」となった。また、重要項目として、「将来のスペシャリストとしての必要な専門性の基礎・基本の重視」「専門高校と地域の産業界との間のパートナーシップ（双方向の協力）の確立」「生徒が専門高校卒業後に学習する継続的教育機関との連

携の推進」などが挙げられている。農業高校は、職業高校から専門高校と名称を改め、生徒の大学進学を目標に基礎学力向上を図り、農業自営者としての資質形成を大学に委ねることに力を注ぐようになった。農業高校は専門教育の中継教育機関に活路を求めており(阿部〔2〕・〔3〕)、これを三元的教育の第三軸と見ることもできる。しかし、本稿で注目したのは、学習指導要領に記されたように「地域の産業界との間のパートナーシップの確立」が今日の農業高校の重要な課題として位置づけられることになった点である。

#### (5) 小括—農業高校の今日的意義と課題—

「中間論点整理」によれば、農政は米生産調整拡大による財政負担の増大への対処、停滞している農地流動化や規模拡大等の農業構造改革を市場原理の導入によって推し進めようとしている。現在の農政の方向は、低コスト生産が可能で経営力に富み、競争力のある残存農家を農業の担い手として位置づける選別政策の実施であり、この政策下では自己責任によって農業経営を行う農家の資質が問われることとなる。しかし、また、90年代初頭までは見られた後継ぎ予定者の存在も、専業・兼業農家、あるいは単一・複合経営を問わず、現在の規模以上の農地集積が困難な状況にあって、その姿が明確には見えない状況にある。

一方で、現在の農業高校は、主たる目標を農業後継者育成には既に置いてはいないものの、三元的教育の推進により、農政の要求としての「農業の多面的機能への理解」、教育行政の要求としての進学者重視の教育の両面にはある程度対応している。しかし、第三軸としての教育行政の要求として注目される「地域の産業界との間のパートナーシップの確立」に対しては、未だ対応しきれていないのではないだろうか。阿部〔3〕は、農業高校へのニーズが、自営者養成といった一元的な農業教育から農業関連を含めた多様な人材の育成へと変化しつつあり、就農への可能性を持った就農潜在層を含め地域に求められた人材育成へと向かうのではないかと指摘しているが、その具体像は提示していない。中野〔5〕が指摘するように、地域農業の直面する諸問題に農業高校卒業生が積極的に立ち向かうエネルギーが薄れているとすれば、阿部〔3〕の言う「(農業高校による)多様な人材の育成」がなされたとしても、これまで同様、農業高校の教育と社会的なニーズとの乖離を埋め戻すことができないのではないかと。

以下では、宮城県仙南地域の農業高校の在校生、およびその親に対するアンケート調査をもとに、農業高校の生徒が「地域農業の担い手・後継者」となりうるか、という(潜在的な)可能性を検討するとともに、農業高校に対する農業地域あるいは社会のニーズとは何か、農業高校を中心とした「地域の産業界との間のパートナーシップの確立」の方向性を検討する。

注：1) 戦後の農業高校の農業教育の現状と課題や歴史的変遷についての研究には、赤司〔1〕阿部〔3〕中野〔5〕中澤〔6〕長須〔7〕・〔8〕・〔9〕山田〔15〕がある。

2) 当時、教育現場では普通教科と専門科目の配置と調和を巡って、学校教育基本法第41条の「高等普通教育及び専門教育を施す」の解釈の議論があった。1949(昭和24年)の学習指導要領では、農業教育の目標を「自営者ならびに初級技術者の養成」としながらも、実習を廃止し、教科における理論と実際の一体化はかることを目的として専門教科の整理統合が行われた(国立教育研究所〔4〕)。総合制高等学校は、地域社会のニーズに

応じて普通科・工業科・商業科・農業科等を設置する単独高校として統廃合が進められた。しかし、産業教育百史（文部省〔13〕）に、「高等学校に新しく設けられて職業に関する学科では、物的・人的不足で十分な職業教育を行うことができなかった。従って地域社会の期待に応えることができなかったばかりか、職業教育関係者の士気を阻喪させた」と記述されているように、実際の教育現場には相当混乱があったと推測される。この時期、「制度では総合的であり、実質内容では単独農業高校的なちぐはぐな考え方（国立教育研究所〔4〕）」による教育体制が敷かれていたのである。

3) 系統的学習主義へのシフトは、より厳密には、1956年（昭和31年）の第2次改訂により、学習指導要領が「試案」から「告示」となり、教育の場面で（国家の）法的拘束力が強くなった時期に端を発する。

4) ここでいう制度とは、産業教育振興法に基づく国の補助事業「自営者養成農業高校拡充整備補助金」である。2003年現在、「自営者養成農業高校」は「農業経営者育成高等学校」と改名され、25都道府県に38校が存在する（阿部〔2〕）。自営者育成農業高校の指定制度は、施行当時は「農業高校の威信が回復される」として歓迎されたが、一方で指定外の農業高校との格差を生み出し、指定外農業高校生の脱農家を招くことになった（国立教育研究所〔4〕）。

## 2. アンケート調査の概要

### 1) 調査対象地域と農業高校の概要

本稿の調査対象地域である宮城県仙南地域は、宮城県南部に位置し、総面積は約15万ha、耕地率は14%であり、宮城県平均の19%よりも低く、山林原野等の占める割合が比較的高い地域である。耕地のうち水田は59%であり、県平均の81%よりも低く、畑地の占める割合が高い。平野部では大規模稲作経営が展開されており、中山間部では畜産・畑作・果樹栽培が行われるなど、およそ東北地方で可能な農業経営のバリエーションを全て網羅している地域ととらえることができる。販売農家戸数はおよそ1万戸であり、専業農家が1割、兼業農家が9割で、全農家のうち8割が農業に従とする第2種兼業農家である。6割強の農家に後継者が存在する（就農に限らない）。新規就農者に占める新規学卒者は3名～7名/年で推移している。

アンケート対象とする農業高校は、仙南地域の中核的な農業高校で、明治41年（1908年）に地域の農業振興のために蚕業講習所として創設され、昭和23年（1948年）の学制改革により現在の「農業高等学校」となった。平成7年（1995年）に学科改編し、農業科学科・動物科学科・森林科学科・環境デザイン科・土木科の5学科15学級体制となった。全県から募集する入学者の多くは仙南地域出身者である。

入学者に占める農家子弟の割合は46%であり、専業農家の子弟は全体の8%である。54%は非農家の子弟である。入学の動機（第1表）についてみると、「進学・就職を考えて」25.8%、「専門技術を身につけたくて」16.6%、「家業を継ぐため」2.5%のように、自

第1表 入学の動機

選択肢	回答率%
自分の意志で就職を考えて	17.2
自分の意志で進学を考えて	8.6
自分の意志で専門技術を身につける	16.6
自分の意志で家業を継ぐため	2.5
親や先生の勧めで専門技術を身につける	4.3
親の勧めで家業を継ぐため	1.2
親や先生の勧め	4.9
特に理由なし	25.8
自宅から近いから	12.9
その他	6.1



らの意思で積極的に入学を志望した者は全体の 44.8%である。「特に理由なし」「親・先生に勧められた」等の消極的動機・あるいは動機・目的無しによる入学が 55.2%を占めている。卒業後の進路希望（第2表）については「未定」が最も多く、35.8%である。「農業系大学・短大・実践

第2表 卒業後の進路（希望）

	(回答率%)			
	全体	専業農家	兼業農家	非農家
農業系大学・短大進学	3.7	20.0	3.8	1.1
農業実践大学校進学	1.2	13.3	0.0	0.0
農業系以外大学・短大進学	8.6	6.7	5.8	10.5
専門・専修学校進学	11.7	6.7	11.5	12.6
地元民間就職	19.8	13.3	19.2	21.1
地元離れ民間就職	7.4	6.7	3.8	9.5
公務員・団体職員	2.5	0.0	5.8	1.1
家業の農業	1.2	6.7	1.9	0.0
農業以外の家業を継ぐ	1.9	6.7	0.0	2.1
未定	35.8	20.0	42.3	34.7
その他	6.2	0.0	5.8	7.4

大学への進学希望」が 4.9%、「農業系以外の大学・短大への進学希望」が 8.6%、「専門・専修学校への進学希望」が 11.7%であり、全体の 25.2%の生徒が進学志望である。「未定」に次いで「地元民間企業への就職を希望」が 19.8%であり、「地元以外の民間企業への就職を希望」は全体の 7.4%と、地元志向が強い。「家業の農業を継ぐ」と回答したのは全体の 1.2%程度であり、前章で整理した課題に直面している典型的な農業高校である。

## 2) アンケートの内容

アンケートは農業高校の2年生 168名とその保護者に対して 2004年11月に実施した。回収率は高校生 100%、保護者は 48% (81名) である。アンケートの目的は、農業高校の生徒が将来地域農業を担う可能性がある「潜在的な担い手」または「地域が求める多様な人材」になりうるかを明らかにすることである。また同時に、ここではアンケート実施の便宜上、農業高校の生徒の保護者を「地域住民」と位置づけて、農業高校への地域のニーズを把握する（注1）。農業高校の生徒へのアンケートでは、農業への関心度、就農への関心度を中心に質問した。保護者へのアンケートでは、農業への関心度に加え、農家世帯には農業の現状と将来、全保護者に農業に限定しない「地域の担い手」育成の要件、地域づくりのための農業高校の役割、農業高校の評価について質問した。いずれのアンケートも、過去に宮城県で実施されたアンケート調査結果（宮城県農業会議〔11〕・〔12〕）以降の経年変化を観測するための質問項目を盛り込んだ。

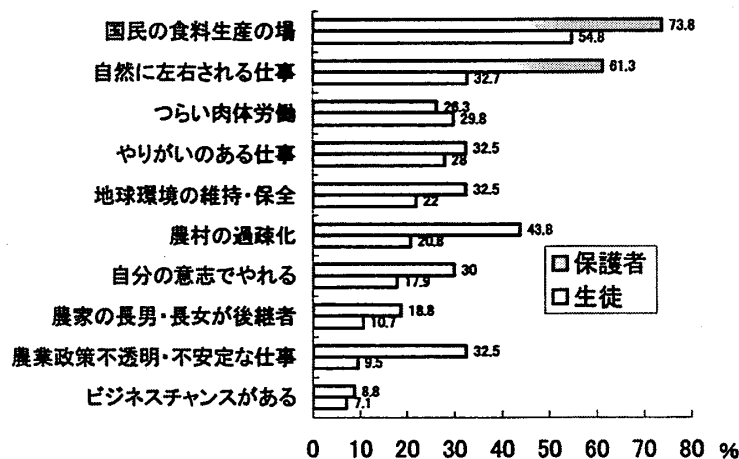
注：1) 農業高校に対する地域のニーズを抽出する意味で、仙南地域の普通科高校にも同様のアンケートを実施したが、時間的な問題から本稿ではその結果を分析に加える事ができなかった。しかし、農業高校の生徒の過半が非農家出身であることから、農業高校の生徒の保護者というサンプルからも（バイアスはあるにせよ）ある程度のニーズが抽出できると考えた。

## 3. アンケートの結果と考察

### 1) アンケート結果

#### (1) 生徒の農業に対するイメージ

宮城県農業会議が実施したアンケート結果と比較する目的で設けた設問は、農業のイメージに関する 10 個の選択肢の中から、あてはまるもの全てを選択するもの（複数回答）とした。高校生および保護者の結果を第2図に示す。



第2図 農業のイメージに関するアンケート結果

生徒・保護者とも、農業のイメージを「国民の食料生産の場」とする回答が多い。「つらい肉体労働」という認識は、生徒が保護者を唯一上回るものの、おおむね一致している。生徒と保護者の回答率がおおむね一致した選択肢として、「やりがいのある仕事」「地球環境の維持・保全」「ビジネスチャンスがある」があるが、「自然に左右される仕事」「農村の過疎化」「自分の意思でやれる」「農家の長男・長女が後継者」「農業政策が不透明で不安定な仕事」の各選択肢では、保護者の回答率が生徒のほぼ倍となった。保護者の回答率が大幅に生徒の回答率を上回った選択肢の内容は、日本の農業・農村の基本的な特徴であり、長年にわたって直面し続けてきた課題でもある。農業を教育する職業高校の生徒が、社会人経験が長いとはいえ、非農家が過半数を占める保護者世代よりも農業の特徴を正確にとらえていないという可能性が示唆される。

第2図と対比するアンケート結果は、第3表および第4表である。第3表は宮城県農業会議が1987年～1990年に実施した農業高校・農業短大・実践大の生徒に対するアンケート結果であり、この表の生徒の回答と対比することで、最近の約15年間の生徒の農業に対するイメージの変化をとらえることができる。また、第4表は同農業会議が1979年に当時21歳～25歳の青年男女に対して実施したもので、当時の回答者は現在46歳～50歳であることから、第2図の保護者世代の回答と対比することで、同一世代の農業観の経年変化をとらえることができる（註1）。

第3表の回答率から第2図の生徒回答率で激減が見られる選択肢として、「不安定な仕事」「農家の長男・長女が後継者」がある。この15年間で農業経営の先行きが不透明感を深めており、現代の生徒が農業に対して楽観的な観測を得られる材料は無い。「不安定な仕事」の回答率が下がったことは、15年前の生

第3表 92年のアンケート結果

選択肢	回答率 (%)
労働がきつい	5.7
食料生産する大切な仕事	51.1
不安定な仕事	42.4
自分の意志でやれる	15.0
将来性がない	16.2
農家の長男・長女が後継者	41.4

出典:文献[11]

第4表 79年のアンケート結果

選択肢	回答率 (%)
やりがいのある仕事	4.6
自然に恵まれている	38.3
農村の煩わしい慣習	24.8
農家の長男・長女が後継者	35.0

出典:文献[12]

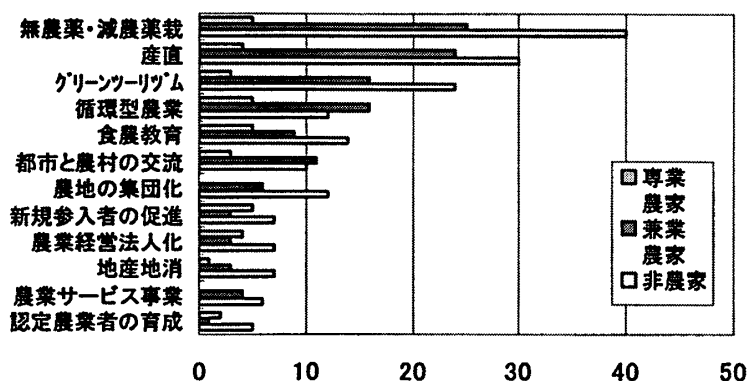
徒に比べ、現代の生徒は農業という「業」に対して正確なイメージを描けなくなっているということだろう。また、「農家の長男・長女が後継者」の回答率が下がったことは、この15年間に農家における「家」の崩壊が加速していることを表すと推測されるが、非農家の生徒の回答者が含まれることを考慮すれば、農業地域全体で「家を継ぐ」という認識が薄れつつあるとも考えられる。

第4表と第2図の保護者回答の比較では、現代で「やりがいのある仕事」の回答率が激増し、「農家の長男・長女が後継者」の回答率が減少している。「やりがいのある仕事」の回答率が増加した理由としては、アンケートを実施した1980年頃は、前述のように農業高校・農業に対する社会的評価が最も低かった時期であり、現在は定年帰農やスローライフ、グリーンツーリズム等の啓蒙活動により、相対的に農業の社会的地位が「復権」された状態にあることと推測できる。「農家の長男・長女が後継者」の回答率の減少は、生徒の回答の15年間の変化と同じ理由と推測される。しかし、第2表と第3表の「農家の長男・長女が後継者」の回答率は第3表が大きい。これも、1980年代の農業への社会的評価の低さに起因すると考えられるが、だとすれば、1990年代には農業の社会的地位は「復権」を果たすものの、農家（および農業地域の非農家）における「家」の崩壊の加速は止まず、

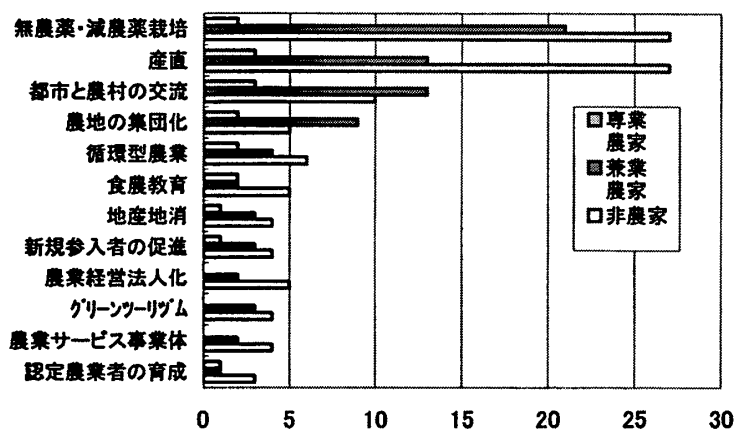
「（農業地域で、長男長女が）家を継ぐ」という認識は、世代を超えて希薄化している現状が見て取れる、ということになる。

## （2）生徒の地域農業への関心

第3図・第4図は、農業地域の活性化のための各種の取り組みについて、生徒には「取り組みを知っているか」、保護者には「取り組みに関心があるか」を質問した結果である。生徒が「知っている」と回答した取り組みは、「産直」「グリーンツーリズム」「無農薬・減農薬栽培」が多く、保護者が「関心がある」と回答した取り組みは「産直」「都市と農村の交流」「無農薬・減農薬栽培」が多かった。生徒・保護者とも「無農



第3図 地域農業活性化の取り組みへの認知度%（生徒）



第4図 地域農業活性化の取り組みへの関心度%（保護者）

「食・減農薬栽培」への認知度・関心が高いのは、最近の「食の安全・安心」への社会的要求の高さを反映していると考えられる。生徒の知っている取り組みと保護者の関心がある取り組みがほぼ一致したことは、保護者を地域住民ととらえた場合には、農業高校の生徒の認知事項と地域住民の関心項目の一致を意味するともいえる。第3図の認知度、第4図の関心度について、生徒・保護者を専業農家・兼業農家・非農家の別で見ると、兼業農家と非農家は類似する認知度・関心パターンを示し、専業農家だけが認知度・関心が高く、兼業・非農家ではそれほど関心の高くない取り組み（例えば生徒回答の「食農教育」「新規参入促進」）がある。これは、大まかにみれば認知項目と関心項目は一致するものの、農業者（およびその子弟）と、兼業・非農家（およびその子弟）の認知項目・関心項目は必ずしも一致しないことを意味する。社会人としての保護者の属性間の不一致はある程度当然として、生徒の属性間の不一致は、農業高校の教育カリキュラムにおける地域農業の活性化対策の解説が、専業農家向け、あるいは兼業・非農家向けに偏っているか、全ての属性の生徒に対して共通の認識を与える水準にないためと推測される。

### （3）生徒の就農意向

生徒が農業に参加する形態について、「農作業の手伝い」「（法人等の）会社形態でのサラリーマン的農業」の各設問に関する回答を、第5表（農家・非農家クロス）・第6表に示す。第6表は将来の就農に関する希望調査とのクロス集計である。第5表の農作業の手伝いに関する意向では、「関心があるが時間的余裕がない」「関心がない」を合計すると34.5%にのぼるものの、「参加してみたい」「すでに参加している」といった回答も多く、なかでも「アルバイト代があれば参加したい」という生徒が38.1%になる。特に非農家世帯の生徒の約半数がこの回答を選択しており、農作業への関心は、農家・非農家によらず、金銭面でのインセンティブによるとと思われる。第6表の会社形態のサラリーマン的農業に関する意向では、「全く魅力なし」「農業情勢から不安を感じる」をあわせて全体の42.3%の生徒が選択している。そのほとんどは「農業はしない」と回答した生徒によるものである。また、第2図の回答傾向から、

第5表 農作業の手伝いに関する意向（生徒）

	全体	農家	非農家
アルバイト代があれば参加してみたい	38.1	29.6	44.3
関心がない	21.4	15.5	25.8
関心はあるが、時間的余裕がない	13.1	9.9	15.5
もうすでに参加している	12.5	23.9	4.1
参加してみたい	11.3	15.5	8.2
不 明	3.6	5.6	2.1

生徒が「農業情勢」を適格に理解しているかは疑問ではあるものの、第5表の回答傾向と考え合わせると、生徒の40%近くは農業に魅力を感じていないと推測される。一方で、「非農家出身者でも農業をす

第6表 会社形態での農業への関心と、就農への意向（生徒）

	全体	専業として みたい(する)	兼業として みたい(する)	家の事情で することになる	農業は しない	その他
全く魅力なし	28.0	14.3	0.0	25.0	38.3	9.1
非農家出身者の参入 農業の発展に良い	24.2	57.1	35.7	37.5	18.7	18.2
会社組織で 運営されるので安心	16.8	14.3	28.6	25.0	11.2	36.4
条件次第では 選択したい	16.8	0.0	21.4	0.0	16.8	27.3
農業情勢から 不安を感じる	14.3	14.3	14.3	12.5	15.0	9.1

ることができ、農業発展のために良い」「会社組織で運営されているので安心して働けそうだ」という回答を合わせると40%になる。しかし、この選択肢を選んだ生徒のうち、約半数は就農の希望調査に対して「農業はしない」と回答しており、これらの生徒は自分以外の第三者が（会社組織的な）農業をすることは良い、と回答していると考えられる。以上を纏めると、農業高校の生徒は、ある程度農業を肯定的にとらえてはいるものの、保護者世代あるいは15年程前の生徒に比べ農業の現状認識が不正確であり、地域農業の「潜在的担い手」として、将来的な即戦力になることは難しいと考えられる。ただし、金銭的なインセンティブ（アルバイト代や月極めの給与など）の条件を整備すれば、農作業に参加しても良いと考える生徒も20～40%程度は存在する。そのうち13%程度は地元民間企業に就職を希望する地元定着志向の生徒であり、こうした生徒をいかに「地域が求める人材」として育成するかが問題となる。

#### （4）地域住民の農業高校への評価

農業高校の生徒の保護者を地域住民と位置づけた場合、地域住民は「地域づくり」における農業高校の役割をどう評価しているのかを質問した結果が第7表である。約40%の保護者は、「農業の後継者のみならず、地域の担い手育成の役割を果たしている」と回答している。アンケート実施世帯の家族構成員に農業高校出身者がいる家庭は47%（うち子弟が16%）あり、家族に農業高校出身者のいる家庭では農業高校の「地域の担い手育成」という役割を認めていることになる。

第8表は、地域を担う若者を育成するために必要な地域の取り組みについての質問に対する回答であるが、この質問への回答の上位は「経営力や地域を創造する知識・技術を学ぶ高等教育機関の整備」であり、これが農業高校に求められている地域社会の要求と考えることもできる。

農家世帯に限定したアンケートとして、農業の担い手や労働力の確保に関する質問を実施した。その回答が第9表である。アンケートに回答した農家のうち、「パートを雇いたい」と答えたのは専業農家の1件のみであり、「非農家・ボランティアの協力を求める」という回答はなかった。つまり、賃金を支払ってまで（あるいは無償でも）労働力が必要である、という経営環境にある農家が非常に少ないといえる。また、農家世帯へのア

第7表 地元住民（保護者）の農業高校への評価

	回答率 %			
	全体	専業農家	兼業農家	非農家
後継者育成の他地域の担い手育成の役割	39.5	37.5	36.7	41.9
教養と職業教育の推進	23.5	0.0	30.0	23.3
後継者育成に貢献している	17.3	12.5	26.7	11.6
もっと農業後継者育成をすべき	8.6	12.5	3.3	11.6
期待はしていない	6.2	12.5	3.3	7.0
農業後継者育成の役割をしていない	1.2	0.0	0.0	2.3
不明	3.7	25.0	0.0	2.3

第8表 地域の担い手育成に必要なこと（保護者）

	回答率 (%)			
	全体	専業農家	兼業農家	非農家
高等教育機関の整備	44.0	33.3	51.7	40.0
地域の食農教育の推進	37.3	66.7	34.5	35.0
農業経営の法人化・株式化等	29.3	50.0	20.7	32.5
地域資源活用による産業構造の改革	26.7	16.7	31.0	25.0
地域住民交流・文化の継承	24.0	33.3	17.2	27.5
行政・担い手政策	20.0	33.3	17.2	20.0
関心になし	6.7	16.7	6.9	5.0

第9表 農家における労働力・担い手の確保の状況（農家）

	回答率 %		
	全体	専業農家	兼業農家
夫婦でガンバル	37.1	60.0	33.3
労働力に見合った生産方法	25.7	20.0	26.7
機械化による省力化	14.3	0.0	16.7
協業で行う	8.6	0.0	10.0
後継者が中心で経営	5.7	0.0	6.7
パートを雇いたい	2.9	20.0	0.0
その他	5.7	0.0	6.7
非農家・ボランティアの協力を求める	0.0	0.0	0.0

ンケート結果では、若者が農業・農業関係の仕事につくための特に必要な条件として、「他産業並みの安定した収入」を挙げている。つまり、自らの経営体には他人を雇用する体力はない、もしくは雇用する必要はないが、若者を就農させるためには（誰か他の経営体が）他産業並みの賃金を支払って雇用する必要がある、と感じているということになる。農業高校の生徒に「アルバイト」あるいは「サラリーマン的」な就農の意向はあっても、現実的には農業側にその体力がないことが示された。

## 2) 課題に対するインプリケーション

農業高校の当面する課題は、「農業後継者育成」「進学希望者への対応」「地域の産業界との間のパートナーシップの確立」のための三元的教育の推進である。このうち、農政の要求としての「農業後継者育成」は、「農業の多面的機能への理解」へと変更されているといえよう。本稿のアンケートからは、これらの課題のうち、「農業の多面的機能への理解」と、農業高校の生徒の持つ（潜在的な）担い手としてのポテンシャル、「地域の産業界との間のパートナーシップの確立」のための社会的ニーズを汲み出すことができる。前節で示したアンケートの結果と、これらの課題との関連を整理すると、次のようになる。

第一に、今後の教育の仕方如何では、農業高校の卒業生を地域農業の担い手として育成できる可能性が大きいことである。農業高校の生徒と農業との関連について、農業高校の生徒の農業に対するイメージは、おおむね肯定的なものであった。しかし、生徒には農業が自然条件や農業政策、経済状態に左右されやすい産業であるという認識は希薄で、「中間論点整理」にある「効率的かつ安定的な農業経営及びこれを目指して経営改善に取り組む農業経営」を行う担い手となるためには不足する要素も多いと思われる。それは同時に「潜在的な担い手」としてのポテンシャルの不足も意味しているが、農業高校に入学した生徒のうち、農家・非農家の子弟に関係なく農業に肯定的なイメージを持っているということは、指導上の課題は残るとしても農業学習を通して農業への関心は深められ、地域農業と、それが持つ多面的機能の理解者としての資質が養われていると考えられる。また、賃金や労働条件等が整えられるのであれば農業に参加してみても良いという意向・姿勢の者も数多く存在している。こうした姿勢を持つ生徒（全体の 20%）のうち、半数以上（全体の 13%）が卒業後の進路について地元志向であることから、農業高校において、農業という産業の特質についての教育を強化すれば、卒業生を潜在的担い手・地域農業の理解者として養成できると考えられる。

第二は、農業高校は地域社会のニーズに一定程度対応していることである。「地域の産業界との間のパートナーシップの確立」のための社会的ニーズに関連して、地域住民（保護者）が地域の担い手づくりのために必要と考えていることとして（第 8 表）、「高等教育機関の整備」「地域の食農教育の推進」「農業経営の法人化・株式会社化」等が挙げられている。これらの要求のうち、農業高校は「高等教育機関」としての役割を期待されていると推測されるが、約 25%の生徒が進学を希望する現状にあって、大学・短大・専門学校等の上位教育機関への橋渡し役の機能はほぼ果たしているといえる。

しかし、第三に、「地域の食農教育の推進」という回答に見られるように、生徒への教育のみならず、一般住民等をも対象とした地域に開かれた教育機関としての機能もまた期待されていることである。既に地域農業・地域その他産業に従事している農業高校の卒業生を、農業高校による開かれた教育を通じてネットワーク化し、地域産業間のパートナーシ

ップを形成する方法が考えられる。農業高校には、三元的教育の第三軸として、こうした役割を担うことが期待されているのではないだろうか。

註：1) 第1図の選択肢数は10個、第1表は6個、第2表は4個である。選択肢の個数による回答率の変化を考慮すれば、単純に比較することはできないが、経年的な農業観の変化を垣間見ることは可能である。

#### 4. おわりに

##### 1) 地域社会と農業高校

食料・農業・農村基本法では、人材の育成及び確保における農業教育の位置づけを「国民が農業に対する理解と関心を深めるよう、学校教育や社会教育で農業に関する学習を充実し、農業体験の機会の充実等を図る」ものとしている。この農業教育に応えるハード面とソフト面を備えているのは、他ならぬ農業高校である。農業高校には、農業実習圃場や実験施設があり、農業高校の生徒に農業に関する知識・技術を教育するための様々な農業専門分野の教師が存在する。農業高校の生徒のみならず、卒業生、あるいはそれに一般住民を含めた地域住民が農業高校を何らかの形で活用することが、地域住民（国民）が農業への理解と関心を深め、同時に農業高校の現状を理解し、農業と他産業との連携などの新しい方向性を打ち出すチャンスになるのではないだろうか。

地域の持続的発展のための一つの可能性としては、農業高校を中核とした農家－農外企業－地域行政－住民－小・中学校・大学・短大等の人材育成ネットワーク形成がある。こうした仕組みにより、農業に対する理解者、潜在的農業の担い手・地域づくりの人材を養成することが地域農業の活性化につながる可能性がある。そして農業高校にはさらに、地域の求める人材育成だけではなく「明日の地域をみずから育てあげていく」ための人材育成が望まれる（永田〔10〕）。つまり、「農」の教育力によって、農業だけではなく他産業の発展をも視野に入れた総合的な地域づくりのできる人材育成が、将来的に農業高校に求められることになる。

##### 2) 今後の課題

保護者アンケートの農業高校に対する評価からは、これまでの農業高校における農業教育は「農業生産向上の専門性の高い技術の普及教育」によって、農業及び地域社会に貢献している人材育成教育を果たしてきた、という解釈もできる（註1）。現在は、農業高校生徒の社会的・職業的自己実現が図られるような、農業に限定しない一般的な職業観を指導・教育することも求められている。保護者アンケートからは「食の安全性」「産直」「環境」の問題、「食農教育」「農業経営の法人化」「資源活用型産業」等の農業問題、さらには労働力不足でこの先の見通しが立たない家族経営による地域農業の現状や課題に対する解決策の具体的な提示を農業教育・高等学校教育に期待をしていることが伺える。こうした声を地域のニーズとするならば、農政・教育現場が受け止め、青少年の職業観の育成・教育の在り方、地域の活性化に向けた対策を検討することが必要であろう。そのなかで農業高校は、在校生への教育に留まらず、卒業生や一般住民をも教育活動の対象とし、彼らからの声（ニーズ）を継続的に汲み上げながら地域に必要とされる教育を展開するという、地域との双方向性を持った「開かれた農業高校」を目指すべきではないだろうか。

註：1) 本稿では、アンケートの実施対象である地域住民のサンプルとして農業高校の生徒の保護者を使用した。したがって、本研究は農業あるいは農業高校に肯定的・好意的な方向に偏った情報をもとにした分析ではないか、という批判は免れえない。また、農業高校の2年次在校生への意向調査、その保護者への現状調査であることから、これらの調査対象の実際の行動（就職・就農や農業への支援等）をとらえてはいない。よって、今後の課題としては、農業高校の卒業生と地域農業および地域社会・産業との係わり合いについて、経年的・動態的に調査・分析することが挙げられる。

#### 引用文献

- [1] 赤司政雄「農業教育再編成の現状とその影響 農業高校を中心に〔特集 農業指導組織の「リストラ」を問う〕『技術と普及』全国農業改良普及協会,33(11),1996,40-43.
- [2] 阿部英之助「戦後農業高校の歴史的変遷とその教育的基盤—学習指導要領農業編を手がかりに—」『東洋大学大学院紀要』,38,2001,121-138.
- [3] 阿部英之助「高等学校再編から見る農業高校の変容と今後」『東洋大学大学院紀要』,40,2003,15-26.
- [4] 国立教育研究所『日本近代教育百年史 10 産業教育(2)』教育研究振興会,1973,12.
- [5] 中野哲二「農業高校卒業生の40年の動向」『鹿児島経大論集』,36(1),1995,4,1-30.
- [6] 中澤進之右「現代農業教育事情 富山県の農業高校生における実態調査報告」『農業と経済』56(6),1986,6,65-71.
- [7] 長須祥行「農業高校をだめにしたものは何か. 上・普商工農-」『朝日ジャーナル』,23(41),1981,27-31.
- [8] 長須祥行「農業高校をだめにしたものは何か. 中・近代化農政の縮図-」『朝日ジャーナル』,23(42),1981,27-31.
- [9] 長須祥行「農業高校をだめにしたものは何か. 下・農業教育のジレンマ-」『朝日ジャーナル』,23(43),1981,33-37.
- [10] 永田英一「農業高校は命の学校(農業と出会う・学ぶ・就く<特集2 農業に就く>)」『農業と経済』,68(7),2002,6,56-63.
- [11] 宮城県農業会議「農村青少年調査活動結果の総括」『農政調査時報』,433,1992,10,2-23.
- [12] 宮城県農業会議「農業後継者の意向に関する調査結果概要」『農政調査時報』,277,1979,10,32-38.
- [13] 文部省〔編〕『産業教育百年史』ぎょうせい,1986,3.
- [14] 小野寺義幸「書評『はいすくーる落書き』多賀たかこ著 朝日新聞社 1988年 299頁」『農業総合研究』,43(4),1989,12,157-162.
- [15] 山田定一「持続的農業の発展と後継者養成—農業高校アンケート調査の分析を中心に—〔特集21 世紀北海道の将来像〕」『開発論集』北海学園大学開発研究所〔編〕,68,2002,1-38.